

令和 6 年度計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ②リース資産 該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
 - ②賞与引当金
次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
 - (1) 法人全体の計算書類 第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式
 - (2) 事業区分別内訳表 第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式
当法人では、公益事業における拠点が一つのため省略している。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉事業区分
 - ① 法人本部拠点区分
ア 法人本部サービス区分
 - ② 東成育成園拠点区分
ア 生活介護事業サービス区分

- イ 日中一時支援事業サービス区分
 - ウ 相談支援事業サービス区分
 - エ 特定相談支援事業サービス区分
 - オ 一般相談支援事業サービス区分
 - ③ 港育成園拠点区分
 - ア 生活介護事業サービス区分
 - イ 日中一時支援事業サービス区分
 - ④ 港第二育成園拠点区分
 - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
 - イ 日中一時支援事業サービス区分
 - ⑤ ワークスいけじま拠点区分
 - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
 - ⑥ メープル拠点区分
 - ア 共同生活援助事業サービス区分
 - イ 短期入所事業・併設型サービス区分
 - ウ 短期入所事業・空床型サービス区分
 - ⑦ 福島育成園拠点区分
 - ア 施設入所支援事業サービス区分
 - イ 生活介護事業サービス区分
 - ウ 短期入所事業サービス区分
 - エ 相談支援事業サービス区分
 - オ 特定相談支援事業サービス区分
 - カ 一般相談支援事業サービス区分
 - ⑧ ビーンズ拠点区分
 - ア 共同生活援助事業サービス区分
 - ⑨ 居宅介護等事業所拠点区分
 - ア 移動支援事業サービス区分
 - イ 居宅介護サービス区分
 - ウ 重度訪問介護事業サービス区分
 - エ 行動援護事業サービス区分
 - オ 就業・生活支援事業サービス区分
 - ⑩ ふりーすぺーすSUN拠点区分
 - ア 生活介護事業サービス区分
 - ⑪ あーす拠点区分
 - ア 共同生活援助事業サービス区分
- 公益事業区分
- ① 法人本部拠点区分
 - ア 育成会会員事業サービス区分
 - イ 雇用促進事業サービス区分
 - ウ 障がい者交流学习事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	54,432,337
建物	699,380,429	271,700	34,979,258	664,672,871
合計	699,380,429	271,700	34,979,258	719,105,208

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	54,432,337	0	54,432,337
建物	2,090,070,402	1,425,397,531	6,646,672,871
小計	2,144,502,739	1,425,397,531	719,105,208
その他の固定資産			
建物	14,684,689	8,572,388	6,112,301
構築物	10,238,370	9,288,898	949,472
機械及び装置	10,765,020	9,811,273	953,747
車両運搬具	26,146,225	20,530,111	3,436,113
器具及び備品	93,932,920	84,507,066	8,059,414
小計	155,767,224	132,709,736	19,511,047
合計	2,300,269,963	1,558,107,267	738,616,255

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	152,680,501	0	152,680,501
未収金	2,590,717	0	2,590,717
未収補助金	78,681	0	78,681
合計	155,349,899	0	155,349,899

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・法人本部拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	889,854	16,313	873,541
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,789,756	4,053,960	735,796
小計	5,679,610	4,070,273	1,609,337
合計	5,679,610	4,070,273	1,609,337

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・東成育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 生活介護事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

ウ 相談支援事業サービス区分

エ 特定相談支援事業サービス区分

オ 一般相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	41,523,350	0	2,764,648	38,758,882
合計	41,523,350	0	2,764,648	38,758,882

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	148,564,697	109,805,815	38,758,882
小計	148,564,697	109,805,815	38,758,882
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	4,699,250	4,483,608	215,642
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,180,001	0	1
器具及び備品	16,935,663	16,189,925	745,738
小計	23,814,914	20,673,533	961,381
合計	172,379,611	130,479,348	39,720,263

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,642,329	0	18,642,329
未収金	310,812	0	310,812
未収補助金	0	0	0
合計	18,953,141	0	18,953,141

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和 6 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

③ 賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア 生活介護事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	34,277,130	0	2,778,580	31,498,550
合計	34,277,130	0	2,778,580	31,498,550

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	138,582,229	107,083,679	31,498,550
小計	138,582,229	107,083,679	31,498,550
その他の固定資産			
建物			
構築物	3,771,471	3,112,939	658,532
機械及び装置	1,917,490	1,223,965	693,525
車両運搬具	8,345,540	8,345,538	2
器具及び備品	14,639,347	13,184,777	949,130
小計	28,673,848	25,867,219	2,301,189
合計	167,256,077	132,950,898	33,799,739

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	20,204,761	0	20,204,761
未収金	209,077	0	209,077
未収補助金	0	0	0
合計	20,413,838	0	20,413,838

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港第二育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	102,176,657	271,700	5,389,519	97,058,838
合計	102,176,657	271,700	5,389,519	97,058,838

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	326,166,214	229,107,376	97,058,838
小計	326,166,214	229,107,376	97,058,838
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	1,605,289	1,605,288	1
機械及び装置	3,395,300	3,135,089	260,211
車両運搬具	1,964,780	1,964,779	1
器具及び備品	10,457,191	9,645,153	812,338
小計	17,422,860	16,350,309	1,072,551
合計	343,589,074	245,457,685	98,131,389

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,217,973	0	15,217,973
未収金	2,950,453	0	2,950,453
未収補助金	78,681	0	78,681
合計	18,247,107	0	18,247,107

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ワークスいけじま拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	38,595,259	0	1,698,108	36,897,151
合計	38,595,259	0	1,698,108	36,897,151

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,210,027	40,312,876	36,897,151
小計	77,210,027	40,312,876	36,897,151
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	750,750	750,749	1
車両運搬具	594,000	569,250	24,750
器具及び備品	4,247,202	3,596,949	517,953
小計	5,591,952	4,916,948	542,704
合計	82,801,979	45,229,824	37,439,855

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	5,872,538	0	5,872,538
未収金	387,773	0	387,773
未収補助金	0	0	0
合計	6,260,311	0	6,260,311

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和 6 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・メープル拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

イ 短期入所事業・併設型サービス区分

ウ 短期入所事業・空床型サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	127,306,643	0	6,143,749	121,162,894
合計	127,306,643	0	6,143,749	121,162,894

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	322,314,282	201,151,388	121,162,894
小計	322,314,282	201,151,388	121,162,894
その他の固定資産			
建物	4,939,740	3,544,089	1,395,651
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	109,698	109,697	1
器具及び備品	5,085,277	4,169,227	916,050
小計	10,134,715	7,823,013	2,311,702
合計	332,448,997	208,974,401	123,474,596

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	16,676,481	0	16,676,481
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	16,676,481	0	16,676,481

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・福島育成園拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 施設入所支援事業サービス区分

イ 生活介護事業サービス区分

ウ 短期入所事業サービス区分

エ 相談支援事業サービス区分

オ 特定相談支援事業サービス区分

カ 一般相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	341,076,553	0	15,399,394	325,677,159
合計	341,076,553	0	15,399,394	325,677,159

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,060,794,516	735,117,357	325,677,159
小計	1,060,794,516	735,117,357	325,677,159
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	4,701,480	4,701,470	10
車両運搬具	10,256,845	9,240,764	1,016,081
器具及び備品	34,664,124	31,488,810	2,446,614
小計	49,622,449	45,431,044	3,462,705
合計	1,110,416,965	780,548,401	329,139,864

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	54,392,917	0	54,392,917
未収金	347,279	0	347,279
未収補助金	0	0	0
合計	54,740,196	0	54,740,196

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ビーンズ拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	3,768,260	2,778,823	989,437
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,434,449	1,360,311	74,138
小計	5,202,709	4,139,134	1,063,575
合計	5,202,709	4,139,134	1,063,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	4,306,412	0	4,306,412
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,306,412	0	4,306,412

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・居宅介護等事業所拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 移動支援事業サービス区分

イ 居宅介護サービス区分

ウ 重度訪問介護事業サービス区分

エ 行動援護事業サービス区分

オ 就業・生活支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	524,700	131,175	393,525
小計	524,700	131,175	393,525
合計	524,700	131,175	393,525

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,319,996	0	6,319,996
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	6,319,996	0	6,319,996

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和 6 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ふりーすぺーす S U N 拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 生活介護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,306,212	0	0	14,306,212
建物	5,417,287	0	637,154	5,235,243
合計	19,723,499	0	637,154	19,541,455

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	14,306,212	0	14,306,212
建物	5,872,397	637,154	5,235,243
小計	20,178,609	637,154	19,541,455
その他の固定資産			
建物	3,958,235	1,162,727	2,795,508
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,695,361	300,083	2,395,277
器具及び備品	1,013,206	545,075	468,131
小計	7,666,802	2,007,885	5,658,916
合計	27,845,411	2,645,039	25,200,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	6,993,980	0	6,993,980
未収金	93,564	0	93,564
未収補助金	0	0	0
合計	7,087,544	0	7,087,544

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和 6 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・あーす拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,126,125	0	0	40,126,125
建物	9,007,550	0	623,396	8,384,154
合計	49,757,071	0	623,396	48,510,279

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	40,126,125	0	40,126,125
建物	10,566,040	2,181,886	8,384,154
小計	50,692,165	2,181,886	48,510,279
その他の固定資産			
建物	1,128,600	1,070,436	58,164
構築物	162,360	87,063	75,297
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	141,705	141,704	1
小計	1,432,665	1,299,203	133,462
合計	52,124,830	3,481,089	48,643,741

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	3,278,663	0	3,278,663
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	3,278,663	0	3,278,663

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

令和6年度計算書類に対する注記（公益事業・法人本部拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 育成会会員事業サービス区分

イ 雇用促進事業サービス区分

ウ 障がい者交流学習事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,783,816	0	1,783,816
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,783,816	0	1,783,816

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし